

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：水産業分野

戦略の柱：流通・販売の強化

取組方針：外商ビジネスの拡大、産地市場の機能強化

【概要・目的】

少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、鮮魚の高鮮度処理体制の構築・定着など産地における競争力の維持・強化を図る。
また、オリンピック・パラリンピックを見据え「応援の店」と連携した高知の外国人向けプロモーションを実施する。

平成30年度の当初計画（P）

1. 外商ビジネスの拡大

- 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 「応援の店」登録店舗の拡大（100店舗）
 - 「応援の店」訪問による産地情報の提供及びニーズ収集（200店舗）
 - シェフグループへの取組み支援（5回）
 - 「応援の店」を活用した養殖マグロフェアの開催（20店舗）【新規】
 - グルメサイト及びSNSを活用した「応援の店」の情報発信
 - Facebookを活用した「応援の店」と「産地」との交流【新規】
 - オリバラを見据えた外国人向けプロモーションの試行【新規】
 - 外国人向けのWebサイト内で「応援の店」等の情報発信（5店舗）
 - 外国語対応のヘルプデスクによる「応援の店」の予約代行
- 県内産地の対応力の強化
 - 産地見学会及び商談会の開催（20店舗×2回）
 - 「応援の店」と「県内参画事業者」とのマッチング
 - ホテル・チェーン店等の産地招へい（4店舗）
 - 「応援の店」との情報交換会の開催（2回）
 - 築地につばん漁港市場等での試食提案会の開催（関東1回、関西1回）
 - 取引開始に向けたサンプルの提供及び評価の取得
 - 取引の可能性が高い登録店舗へのサンプル提供（200件）
 - 取引の可能性が高い高級店への高級・高鮮度魚のサンプル提供（60件）
 - インターネットを活用したテスト販売【新規】
 - 定置網等における高鮮度処理の指導・助言（5箇所×5回）
 - 定置網等で水揚げされた魚の血抜き、神経締め等の指導
- 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 消費地市場での外商活動、量販店等での高知フェアの開催（20店舗）
- 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - 県内参画事業者グループによる物流等課題支援
 - 県内参画事業者による物流試験等の実施（3グループ）
 - 関係事業者と連携した最適な物流方法についての検討
 - 複数産地の鮮魚集荷による物流の検討

2. 産地市場の機能強化

- 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - 衛生管理意識のさらなる向上のため、施設の汚れを拭取り検査で調査
 - 衛生管理講習会を、東部及び西部で各1回実施
- 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - 佐賀魚市場への市場集約に向けた協議推進

計画を進めるに当たってのポイント

1. 外商ビジネスの拡大

事業間の連携を図り販路拡大に繋がる「応援の店」の登録

2. 産地市場の機能強化

各市場施設が抱える課題抽出と漁協の経営体力に見合った施設整備

平成30年度上半期の取り組み状況（D）

1. 外商ビジネスの拡大

- 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 「応援の店」登録店舗数拡大：70店舗（予定）/7月末5店舗
 - 8/11 関東の1,500店舗に対し、DMによる「応援の店」募集チラシを送付
 - 8/12 DM送付店舗に対し、電話による詳細説明を開始
 - 8/20 DM→電話説明→反応のあった店舗への直接訪問開始
 - 「応援の店」ニーズ収集等：133店舗（予定）/7月末51店舗
 - 「高知家の魚」情報交流広場（Facebook）
 - 7/17 テスト運用開始 8/1 運用開始
- 県内産地の対応力の強化
 - 産地見学会及び商談会の開催地区及び時期の協議
 - 取引開始に向けたサンプル出荷：34件（7月末）
 - インターネットを活用したテスト販売の準備
 - 6/12 オンライン産直プラットフォームサービスへの登録（鈴共同大数組合）
 - 6/13 第1回テスト販売（中止）※販売魚の斃死のため
 - 6/20 第2回テスト販売（中止）※販売魚の斃死のため
 - 6/29 インターネットによるテスト販売時期の協議
 - 高鮮度処理の指導：古満目（水主、協栄）、窪津 計3回実施
 - アンケート調査の実施（8月末）
- 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 関西市場（大阪）
 - 5/12 高知県フェア/パルコープ：利州株式会社
 - 5/18 高知県フェア/あべのハルカス近鉄本店：株式会社うおいち
 - 5/27 県産水産物の試食販売/ごこばの朝市：利州株式会社
 - 8/3 量販店での「高知フェア」の開催依頼/（株）大水、利州（株）
 - その他市場（愛媛、福岡）
 - 4/28 松山公設水産地方卸売市場「市場まつり」現地調査
 - 7/14 福岡市中央卸売市場鮮魚市場「長浜鮮魚市場 市民感謝デー」現地調査
- 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - 産地買受人等へのヒアリング：5月（岡水産）
 - 大手運送会社との意見交換：8月

2. 産地市場の機能強化

- 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - 拭取り検査に係る関係者協議（5/10）
 - 拭取り検査の実施（室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦の4市場で月に1度実施）
 - 衛生管理講習会の実施（7/17佐賀、7/18室戸岬）
- 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - 佐賀魚市場整備の基本構想・基本設計の策定に向けた協議（4/10、5/29、6/12、7/3、7/10、7/24、8/30、9月予定）

見えてきた課題・改善策と下半期の主な取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 外商ビジネスの拡大

- 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 課題：取引の開始・継続のためのフォロー体制
 - 改善策：「応援の店」に対する産地情報の提供及び訪問
- 県内産地の対応力の強化
 - 課題：取引の継続に向けた経費削減策（物流等）
 - 改善策：大手運送会社等との連携と荷物集約の検討
- 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 課題：市場が求める需要への対応
 - 改善策：産地での高鮮度出荷体制の定着
- 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 課題：市場合同会議で培った消費地市場関係者との関係性の継続
 - 改善策：消費地市場での定期的な県産水産物のPR
- 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - 課題：県内産地から県外消費地市場への集荷体制強化
 - 改善策：各産地における出荷時間等における物流状況を把握したうえで、県内参画事業者グループと改善策を検討

2. 産地市場の機能強化

- 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - 市場関係者の衛生管理に対する意識の向上
- 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - 佐賀魚市場への市場集約に必要な施設整備の検討

下半期の主な取り組み

1. 外商ビジネスの拡大

- 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 新規「応援の店」の掘り起こし及び登録
 - 産地見学会の実施（11月中央、1月西部）
 - シェフグループへの取組支援の実施（5グループ）
 - 養殖マグロフェアの開催（1月）
 - オリバラを見据えたプロモーションの実施（12月～2月中旬）
- 県内産地の対応力の強化
 - アンケート調査の実施（3月）
 - ホテル、チェーン店等の産地招へい（4店舗）
 - 情報交換会の実施（10月）
- 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 高知県フェアの開催に向けた卸売業者との協議
 - 福岡市中央卸売市場での県産水産物の試食販売（12月予定）
- 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - 大手運送会社との継続協議

2. 産地市場の機能強化

- 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - 拭取り検査の結果に基づいた市場施設の洗浄方法の検討（室戸岬）
 - 洗浄方法の検証、マニュアル化（室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦）
- 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - 佐賀魚市場整備の基本構想・基本設計の策定

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- 「応援の店」の登録店舗数 = H31：1,000店舗<H30：900店舗（H26比+526店舗）>
- 「応援の店」1店舗あたり、年100万円以上の取引をする県内事業者数 = H31：40事業者<H30：30事業者（H26比+15事業者）>
- 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数=H31：100店舗（H28～H31累計）<H30：累計80店舗（H27比+60店舗）>
- 新たな物流に取り組む地区 = H31：3地区<H30：1地区（H27比+1地区）>

【直近の成果】

- 「応援の店」の登録店舗数：812店舗（7月末時点）【対前年同期比12%増】
- 「応援の店」1店舗あたり、年100万円以上を取引する県内事業者：8月末調査予定
- 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数：2店舗（7月末時点）【対前年同期比50%減】
- 新たな物流に取り組む地区：-